

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本製箔株式会社
【英訳名】	NIPPON FOIL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野口 泰秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03 - 5212 - 1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理部長 中村 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京 03 - 5212 - 1751（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理部長 中村 幸一
【縦覧に供する場所】	日本製箔株式会社 （東京都千代田区五番町6番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第118期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第117期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,409,218	5,678,710	26,120,881
経常利益又は経常損失( ) (千円)	315,329	152,330	52,051
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	163,930	181,765	2,017,247
純資産額(千円)	6,512,743	4,080,386	4,095,463
総資産額(千円)	23,086,617	18,253,627	17,869,797
1株当たり純資産額(円)	269.49	169.66	170.81
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.84	7.58	84.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	22.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,553	30,824	142,139
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,665	286,352	368,677
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,619	279,045	181,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,674,581	962,045	1,006,484
従業員数(人)	396	360	385

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	360
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	262
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
アルミ箔事業(千円)	4,670,915	75.1
特殊箔事業(千円)	797,401	57.4
合計(千円)	5,468,317	71.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アルミ箔事業	5,219,362	80.9	1,937,669	89.0
特殊箔事業	648,151	45.9	108,944	29.9
合計	5,867,513	74.6	2,046,613	80.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
アルミ箔事業(千円)	4,881,292	81.5
特殊箔事業(千円)	797,417	56.3
合計(千円)	5,678,710	76.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福田金属箔粉工業㈱	889,408	12.0	521,748	9.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年9月以降、米国に端を発した金融危機の影響が世界規模に広がったことによる急速な景気悪化の進行に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益や個人消費は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような厳しい環境の中で得意分野の強化、新製品拡大、不採算製品のカット、更なるコストダウン等により、あらゆる損失削減の方策を取ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は56億78百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失1億46百万円（前年同期は2億86百万円の営業利益）、経常損失1億52百万円（前年同期は3億15百万円の経常利益）、四半期純損失は1億81百万円（前年同期は1億63百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### アルミ箔事業

アルミ箔事業につきましては、売上高は、48億81百万円（同18.5%減）となりました。

営業損失は、2億78百万円（前年同期は1億27百万円の営業利益）となりました。

#### 特殊箔事業

特殊箔事業につきましては、売上高は、7億97百万円（同43.7%減）となりました。

営業利益は、1億31百万円（同17.2%減）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、9億62百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、30百万円の支出（前年同期は2億72百万円の収入）となりました。これは、減価償却費1億23百万円等を源泉とした収入を計上したものの、売上債権の減少5億33百万円等の支出が上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、2億86百万円の支出（前年同期比255.0%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億83百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、2億79百万円の収入（前年同期は1億95百万円の支出）となりました。これは、長期借入による収入2億円等が、長期借入金の返済91百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動について

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,000,000	24,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	24,000	-	1,924,000	-	11,634

#### (5)【大株主の状況】

平成21年7月13日に古河スカイ株式会社から大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月13日現在で22,553,277株を保有している旨の報告を受けております。平成21年7月29日時点の株主名簿において当社も確認済です。

なお、古河スカイ株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 古河スカイ株式会社  
 住所 東京都千代田区外神田4丁目14番1号  
 保有株券等の数 株式 22,553,277株  
 株券等保有割合 93.97% (発行済株式総数 24,000,000株に対する割合)

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、単元未満株式は直前の基準日（平成21年3月31日）時点の株式数です。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,914,000	23,914	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	23,914	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本製箔株式会社	東京都千代田区五番町6番地2	27,000	-	27,000	0.11
計	-	27,000	-	27,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	108	150	150
最低（円）	92	95	149

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	982,045	1,026,484
受取手形及び売掛金	6,175,922	5,642,796
たな卸資産	4 3,057,061	4 3,285,805
その他	327,332	364,578
貸倒引当金	44,556	43,357
流動資産合計	10,497,806	10,276,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,082,148	4,082,148
その他	1 2,747,984	1 2,742,902
有形固定資産合計	6,830,132	6,825,050
無形固定資産	11,087	11,087
投資その他の資産	2 914,600	2 757,351
固定資産合計	7,755,821	7,593,490
資産合計	18,253,627	17,869,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893,295	4,805,051
短期借入金	3,213,108	3,017,410
未払法人税等	28,170	25,755
賞与引当金	125,090	187,487
その他	1,783,666	1,714,319
流動負債合計	10,043,329	9,750,023
固定負債		
長期借入金	418,986	332,262
退職給付引当金	2,186,953	2,178,998
再評価に係る繰延税金負債	1,400,723	1,400,723
環境対策引当金	11,956	11,956
役員退職慰労引当金	49,053	48,924
その他	62,238	51,444
固定負債合計	4,129,911	4,024,310
負債合計	14,173,241	13,774,333

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924,000	1,924,000
資本剰余金	11,634	11,634
利益剰余金	119,835	301,600
自己株式	4,933	4,249
株主資本合計	2,050,536	2,232,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,991	179,226
土地再評価差額金	2,041,703	2,041,703
評価・換算差額等合計	2,016,712	1,862,477
少数株主持分	13,136	-
純資産合計	4,080,386	4,095,463
負債純資産合計	18,253,627	17,869,797

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	7,409,218	5,678,710
売上原価	6,371,055	5,155,415
売上総利益	1,038,163	523,294
販売費及び一般管理費	751,699	669,946
営業利益又は営業損失 ( )	286,464	146,652
営業外収益		
受取利息	1,299	295
受取配当金	7,187	5,995
為替差益	25,928	-
その他	20,869	15,000
営業外収益合計	55,285	21,290
営業外費用		
支払利息	21,587	12,147
為替差損	-	8,783
その他	4,832	6,037
営業外費用合計	26,420	26,969
経常利益又は経常損失 ( )	315,329	152,330
特別損失		
投資有価証券評価損	5,845	-
特別損失合計	5,845	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	309,483	152,330
法人税、住民税及び事業税	47,853	25,419
法人税等調整額	84,998	9,122
法人税等合計	132,851	16,297
少数株主利益	12,701	13,136
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	163,930	181,765

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	309,483	152,330
減価償却費	142,215	123,649
退職給付引当金の増減額( は減少)	74,383	7,954
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24,723	129
貸倒引当金の増減額( は減少)	460	1,199
賞与引当金の増減額( は減少)	69,739	62,397
受取利息及び受取配当金	8,487	6,290
支払利息	21,587	12,147
為替差損益( は益)	8,519	6,307
投資有価証券評価損益( は益)	5,845	-
売上債権の増減額( は増加)	98,101	533,126
たな卸資産の増減額( は増加)	142,773	228,743
仕入債務の増減額( は減少)	358,452	88,243
未払消費税等の増減額( は減少)	60,420	25,401
その他	260,967	258,313
小計	611,864	2,056
利息及び配当金の受取額	8,487	6,290
利息の支払額	15,724	12,054
法人税等の支払額	332,073	23,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,553	30,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,055	3,390
有形固定資産の取得による支出	77,770	283,104
その他	160	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,665	286,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,170	174,103
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	150,249	91,681
配当金の支払額	49,340	-
少数株主への配当金の支払額	1,200	-
その他	-	3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,619	279,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,519	6,307
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,788	44,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,793	1,006,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,674,581	962,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,063,128千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,939,692千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,403千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,403千円
3 受取手形割引高は424,167千円です。	3 受取手形割引高は656,702千円です。
* 4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 製品 1,945,836千円 半製品 744,258千円 原材料 366,966千円	* 4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 製品 2,028,495千円 半製品 757,797千円 原材料 499,512千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃・倉庫料 188,606千円 退職給付費用 17,413千円 給料及び諸手当 204,802千円 賞与引当金繰入額 48,633千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃・倉庫料 175,934千円 退職給付費用 12,740千円 給料及び諸手当 189,364千円 賞与引当金繰入額 35,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 1,694,581千円	現金及び預金 982,045千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,674,581千円	現金及び現金同等物 962,045千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,713株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	5,992,681	1,416,537	7,409,218	-	7,409,218
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,992,681	1,416,537	7,409,218	-	7,409,218
営業利益	127,836	158,627	286,464	-	286,464

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アルミ箔事業 (千円)	特殊箔事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	4,881,292	797,417	5,678,710	-	5,678,710
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,881,292	797,417	5,678,710	-	5,678,710
営業利益又は営業損失( )	278,067	131,414	146,652	-	146,652

(注) 1. 事業区分の方法

アルミ箔と特殊箔の製造方法はおおむね同一であるがアルミ箔と特殊箔の材質の違いにより区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
アルミ箔事業	アルミ箔及び関連加工品(包装用、コンデンサー用、住宅・工場等の断熱保冷用、装飾用金銀紙、ラベルシール、料理用、キッチン用等)
特殊箔事業	銅、錫、鉛等の箔及び関連加工品(電線被覆用、コンデンサー用、キャップシール用、プリント配線板用、電子機器用、パッキン材用、建材用等)

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7~14年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。

これにより、「アルミ箔事業」で14,957千円、「特殊箔事業」で2,928千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。



【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）  
海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）  
海外売上高は連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	169.66円	1株当たり純資産額	170.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額 6.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 7.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	163,930	181,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 （ ）（千円）	163,930	181,765
期中平均株式数（千株）	23,979	23,975

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本製箔株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

日本製箔株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製箔株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製箔株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。